

**資料編**

# **平成27年度新規重点事業 及び休廃止事業**

## ■新規重点事業の概要

(1) 平成27年度当初予算

(単位: 千円)

No.	区分			事業	名 称	予算額			所属課	資料編ページ
	新規	拡充重点	款項目				特定財源	一般財源		
1	●		020102	09	(仮称)フレンドシップパーク整備事業	5,897	0	5,897	まちづくり推進課	65
2	●		020102	10	情報発信推進事業	5,000	0	5,000	まちづくり推進課	66
3	●		020106	05	地域公共交通運営事業	66,711	10000	56,711	まちづくり推進課	67
4	●		020106	06	村民企画提案事業費補助事業	5,016	0	5,016	企画経営課	68
5	●		020301	04	住居表示事業	636	0	636	住民課	69
6	●		030102	09	家族レスパイト事業	333	0	333	介護福祉課	70
7	●		030203	15	とうかい村松宿こども園運営管理事業	80,365	11,518	68,847	社会福祉課	71
8	●		030203	16	とうかい村松宿こども園子育て支援センター運営事業	5,660	888	4,772	社会福祉課	
9	●		030203	17	とうかい村松宿こども園一時保育事業	5,478	1,968	3,510	社会福祉課	
10	●		040101	15	すこやかウォーキング推進事業	2,030	0	2,030	保健年金課	72
11	●		040103	03	環境モデル都市構想策定事業	9,936	0	9,936	環境政策課	73
12	●		050104	11	東海村認定農業者育成事業	2,352	0	2,352	農業政策課	74
13	●		050104	20	東海村農業振興計画策定事業	3,432	0	3,432	農業政策課	75
14	●		050104	22	農地中間管理事業	3,013	2,991	22	農業政策課	76
15	●		050105	09	東新川改修事業	29,603	20,500	9,103	農業政策課	77
16	●		060102	05	企業立地支援事業	7,558	0	7,558	まちづくり推進課	78
17	●		060102	07	リコッティ取得整備事業	13,400	0	13,400	まちづくり推進課	—
18	●		060102	08	リコッティ施設維持管理事業	24,898	0	24,898	まちづくり推進課	
19	●		090402	14	幼稚園・認定こども園施設型給付事業	4,430	3,321	1,109	学校教育課	79
20	●		090507	07	図書館30周年記念事業	1,641	0	1,641	生涯学習課	80
21	●		090507	08	写真展「東海村の今昔」事業	2,310	0	2,310	生涯学習課	81
22	●		090602	09	夏季巡回ラジオ体操開催事業	850	0	850	生涯学習課	82
23		●	020112	07	避難生活物資備蓄事業(防災備蓄倉庫整備事業)	28,512	28,512	0	防災原子力安全課	83
24		●	040103	06	生物多様性促進事業	9,276	0	9,276	環境政策課	84
25		●	040103	10	住宅用環境配慮型設備設置費補助事業	30,150	0	30,150	環境政策課	85
26		●	050104	14	環境にやさしい農産物栽培奨励補助事業	2,800	0	2,800	農業政策課	86
27		●	060103	04	村観光協会補助事業	37,267	0	37,267	まちづくり推進課	87
28		●	070202	02	道路補修事業(都市計画道路維持補修整備・橋梁長寿命化推進事業)	77,500	42,625	34,875	みちづくり課	88
計	22	6								

(2) 平成26年度補正予算(まち・ひと・しごと創生関連事業)

(単位: 千円)

No.	区分			事業	名 称	予算額			所属課	資料編ページ
	新規	拡充重点	款項目				特定財源	一般財源		
1	●		020106	05	地域公共交通運営事業(路線バス利活用促進事業分)	3,439	2,500	939	まちづくり推進課	67
2	●		060102	09	商工業活性化支援事業	3,972	2,500	1,472	まちづくり推進課	89
3	●		060103	10	プレミアム付地域商品券発行事業	23,000	22,925	75	まちづくり推進課	90
計	3	0								

※1 所属課欄には、平成26年度の事業所管課を記載しています。

※2 No.6「家族レスパイト事業」については、本書巻末の資料編では「高齢者・介護保険施策の推進」を趣旨として、他事業とセットで記載しています。

※3 No.13「東海村農業振興計画策定事業」は、平成26年度補正予算により開始した事業です。

※4 「(2)」については、「まち・ひと・しごと創生法」に関連するもので、いずれも平成26年度補正予算(追加)により開始予定の事業です。

## 【事業の目的・ねらい】

## ～東海村発足60周年記念事業～

姉妹都市交流会館と隣接している西部公共用地は、保育所・幼稚園の子どもたちや親子連れが遊びに来る等、近隣住民には公園のように利用されており、季節ごとの木々の彩りが美しく、特に紅葉の時は銀杏拾いや紅葉狩りに訪れる人も少なくありません。その反面、隣接の住宅からでも姉妹都市交流会館が見えないほど植栽の密度が高く、安全・治安面の不安があり、また、当該会館の存在が分かりづらくなっている現状にあります。

そこで、村政60周年に合わせて、姉妹都市交流の新たなシンボルとして西部公共用地を「(仮称)フレンドシップパーク」として整備し、住民の憩いの場として提供するとともに、姉妹都市交流会館を通じて、姉妹都市交流をより多くの住民に周知していきます。また、アイダホフォールズ市一般訪問団が来村する11月には除幕式を行うことで、更なる姉妹都市親交に寄与することが期待されます。

## 【事業の概要】

- 敷地全体を2つのエリアに分け、1年1エリアずつ整備を行い、2年目に完了します。(姉妹都市盟約締結35周年)
- ありのままの自然を感じられるよう、敢えて完全な整備は行わないこととします。
  - ・ 光と風を十分に取り入れられるよう、また、会館が見えるよう、周辺道路も含め、全体的に樹木の間伐を行います。
  - ・ 既存のアプローチから、西部公共用地内に誘導するような舗道を追加し、その起点にはアーチ型の銘板を設置します。
  - ・ 敷地中央部にはウッドチップ敷きの散策路、ベンチ3基、水飲み場を設置します。

## 【スケジュール】

- 平成27年度
  - 5月 整備工事設計業務開始【497千円】
  - 7月 整備工事開始【5,400千円】  
(一部間伐、ベンチ、水飲み場、アーチ銘板、舗道、ウッドチップ散策路の設置)
  - 11月 姉妹都市一般訪問団来訪  
除幕式(プレオープン)

- 平成28年度【完成】  
未整備エリア(道路含む)の樹木の間伐

## 【参考】(仮称)フレンドシップパークイメージ

## 【西部公共用地の現況】



## 【(仮称)フレンドシップパーク】



## 【事業の目的・ねらい】

村の情報発信力を今後更に強化するために、まずは村民がどのような情報媒体で村の情報を得ているのか、または得たいと考えているのかを、世代や男女間の違いなどを含めてアンケート調査・分析等を行い、今後の情報発信の施策に繋げていきます。

また、役場庁舎 1 階エントランスホールを、住民参加などによる四季折々の花木の装飾や楽しい企画等を取り入れながら、新たな情報発信の場として再構築し、村の情報や魅力を来庁者に対しても積極的に PR できるよう、情報発信の強化を図っていきます。

## 【事業の概要】

## ■情報発信強化に向けた調査・研究 【2,000 千円】

村民がどのような手法で情報を得ているのか、またどのような情報を必要としているのかを調査・分析し、以後の情報発信施策に繋がります。

## 【内 容】

- ・ アンケート及び来庁者等への聞き取り調査の実施
- ・ 学生等との意見交換
- ・ 施策への提案を含めた報告書の作成

## 【スケジュール】

- 4～6月 アンケートの作成、発送
- 7～8月 聞き取り調査、分析
- 8～9月 学生との意見交換

## ■情報媒体の積極的な活用 【2,500 千円】

ホームページ管理運営を含めた広報誌以外の情報媒体を積極的・効率的に活用しながら、村民への情報発信をさらに推進していきます。

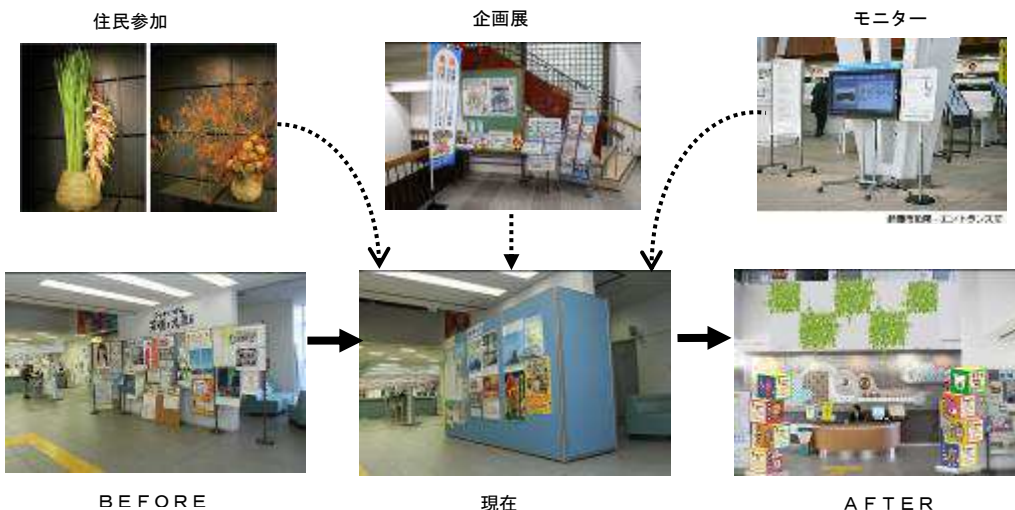
- ・ SNS 発信に係るタブレット端末通信料
- ・ ホームページの外国語変換に係る翻訳サービス使用料
- ・ モニターリース料 など

## ■来庁者への情報発信強化 【500 千円】

村民に様々な情報を積極的に提供するため、役場庁舎 1 階エントランスホールを「見て・楽しむ」場とするための空間づくりを進めます。

## 【内 容】

- ・ 四季毎に変化するデザインやデコレーションの作成  
（例：夏「海&すいか」、冬「クリスマスツリー&ほしいも」など）
- ・ イモゾーファミリーや季節感、住民参加型などの要素を取り入れる
- ・ 村民が利用できる展示スペースなど



## 事業の目的・ねらい

本村では、平成18年4月から、福祉循環バスに代わる新たな公共交通として、運行範囲を村内、利用対象を村民に限定したデマンドタクシーを運行しています。しかしながら、デマンドタクシーでは、村外への移動や村外からのビジネス客・観光客には対応できない状況であるため、誰でも乗降できる「路線バス」を新たに運行させることで、デマンドタクシーや鉄道も含めた、本村の地域公共交通網を整備します。

なお、整備にあたっては、国庫補助金などの活用も視野に入れて取り組むこととします。

## 事業の概要

既存のデマンドタクシーに加え新たな路線バスの整備【2台4系統】をH27.4月から開始

【デマンドタクシーの運営】	57,431千円
■デマンド交通運営事業委託	57,431千円
【路線バスの運行支援】 2台分	10,870千円
新規 ■路線バス運行経費補助	9,000千円
新規 ■路線バス車内賃借(※H26補正繰越)	324千円
新規 ■路線バスラッピング広告(※H26補正繰越)	1,546千円
【地域公共交通の調査研究】	1,569千円
■地域公共交通の調査研究委託(※H26補正繰越)	1,569千円
【委員会の運営】	280千円
■地域公共交通会議委員謝礼	280千円



## スケジュール(予定)

平成27年	4月～	路線バスの新規路線【4系統】 試行運転(※必要に応じて系統等を見直します。)
	10月～	路線バスの新規路線【4系統】 本格運行 路線バスの既存路線【2系統】 再編運行 デマンドタクシー 改善運行



新規

## 村民企画提案事業費補助事業

～東海村発足60周年記念事業～

【予算額: 5,016千円】

【予算内訳】: 報償費 16千円, 補助金 5,000千円

村長公室 企画経営課  
企画政策担当

### 【事業の目的・ねらい】

東海村発足60周年を記念し、住民主体の地域振興やまちづくりの促進を図るため、村民自身の手で企画・提案～実施まで行う事業に対し補助を行います。

### 【事業の概要】

#### ■対象団体

村内を活動拠点とする市民団体や法人（村の外郭団体を除く）

#### ■対象事業

60周年記念事業の基本方針に該当し、多くの村民が参加できる事業

#### ■補助額

1団体につき50万円を上限（但し、予算の範囲内）とします。

#### ■事業実施期間

H27.7.1～H28.3.31（申請書受付期間：H27.4.1～5.15）

#### ■事業の選考

（仮称）東海村発足60周年記念企画公募事業選考委員会設置要綱に基づき、対象事業を決定します。

※選考委員は4名程度で、以下による構成を想定しています。

・学識経験者 ・教育関係者 ・村職員

### 【60周年事業の基本方針】

1. これまでの歩みを振り返り、東海村への愛着と誇りを深める事業
2. 未来を担う子ども達へのメッセージ性のある事業
3. 地域活性化など、東海村の新たな魅力づくりにつながる事業
4. 多くの村民が参加でき、交流の輪を広げられる事業
5. 震災からの復旧・復興に資する事業

### 事業フロー

#### 【1】募集PR開始(H27.4.1～)

- 補助団体所管課による補助団体への打診
- 広報とうかい, HPによる募集開始  
※広報は4.10号

#### 【2】応募受付開始(H27.4.1～5.15)

- 各種団体からの応募受付開始

#### 【3】審査・交付決定(H27.6)

- 選考委員会による申請書の審査
- 事業者に対し（不）交付決定通知を送付

#### 【4】事業実施(H27.7.1～H28.3.31)

- 事業実施期間はH27年度中

#### 【8】補助金支払(H27.7～H28.5)

- 交付請求書を受け、村は事業者に対し補助金を支出  
※補助金は概算払い可

#### 【7】交付請求(H27.7～H28.5)

- 交付確定通知書に基づき、事業者から交付請求書提出

#### 【6】交付確定(H27.7～H28.5)

- 実績報告書に基づき、村は事業者に対し交付確定通知書を送付

#### 【5】実績報告(H27.7～H28.4.30)

- 事業完了後、事業者から実績報告書提出  
※事業完了後30日以内に実績報告

新規

## 住居表示事業(東海駅西第二地区)

【予算額: 636千円】

村民生活部 住民課  
住民担当

※予算額は平成27年度分のみ記載

### 事業の目的

複雑化した土地の地番による住居表示の混乱を解消するために、市街地における村の区域を道路・鉄道・水路等で分けし、基準に基づき建物に番号を付けることにより、住所を分かりやすく表示するとともに、効率的な行政運営を図ります。

### 事業の概要

- 住居表示事業計画において、6地区実施のうち5地区が終了しており、最後の地区が駅西第二地区となっています。区画整理駅西第二事業が概成したことにより、休止していた事業を再開するものです。
- 区画整理地に隣接した開発行為による地区も合わせて、住居表示を実施します。(開発行為による地区が「舟石川」として飛地が残ってしまうため)

【面積】32ha

【世帯数】約650世帯

【街区数】55地区

【戸数】約400戸

※東海村住居表示審議会の委員を公募し、審議会を開催します。

※審議会において、新町名について諮問します。また、地元説明会(居住者・事務所・店舗)を開催し、答申後に公告を経て議会の議決を得ます。

※事業期間: 平成28年度までの計2ヶ年

### 東海駅西第二地区 実施地域



※出典: 地理院地図(電子国土Web)

# 高齢者・介護保険施策の推進について

【予算額：25,936 千円】

福祉部 介護福祉課  
介護保険室、高齢支援担当、  
地域包括担当

平成27年度については、「第6期高齢福祉・介護保険事業計画（対象：H27～29年度）」で計画する新規・拡充事業のうち、以下の3分野に関連する事業に重点を置き、整備・実施していきます。

## 介護者支援の強化

住み慣れた地域で安心して暮らすために在宅介護を充実します。

### 1. 家族介護用品購入助成事業の見直し【14,680 千円：高齢】

- 在宅で療養生活をしている要介護4・5（認知症がある要介護3）

【拡充・充実】

- 要介護1以上の被保険者を介護している家族
- 介護用品の品目を拡大（例：トロミ剤、介護シーツ）
- 対象者の拡大（入院中の方も対象）（老健・特養入所者や住所地特例者は対象外）

### 2. 家族レスパイト事業（前：ショートステイ事業）【333 千円：高齢】

- 要介護認定を受けていない方
- 介護者の急病や冠婚葬祭・虐待による緊急避難
- 利用料：要支援単価の1/2

【拡充・充実】

- 65歳以上の方+40歳以上の要介護認定者
- 介護者の急病や冠婚葬祭・虐待による緊急避難+介護疲れの休養+負担限度額を超えるショート
- 利用料：要介護1単価の1割負担（案）

### 3. 介護慰労金支援事業【継続】【150 千円：高齢】

介護慰労のため継続実施

### 4. 家族介護者ケア推進事業（ピアカウンセラー）【新規】【0 円：包括】

介護者の精神的苦労の緩和の事業を検討

## 介護予防事業の総合的見直し

介護保険法改正に伴い、65歳以上の高齢者を対象とした事業を充実します。

### 1. 総合介護予防事業【新規】【3,744 千円：包括】

従来の介護予防事業を一新し、介護予防ニーズにこたえる

- 二次予防対象者に対し、機能別に教室実施

- 対象者の拡大⇒一次・二次予防対象者すべて
- 予防機能の強化⇒一つの教室で複数の機能を総合的に介護予防
- 地域での自主活動育成機能⇒教室利用者を中心に、地域での自主活動へ移行してもらうことを狙う（後述の介護予防活動支援事業へ）

#### H27 実施予定教室

#### ■認知症予防教室

認知症の早期発見と進行遅延の教室

- 新たな介護予防ニーズに対応した教室の検討

### 2. 食生活指導事業【新規】【120 千円：包括】

- 対象者：一人暮らし、高齢者世帯
- 栄養士の定期的かつ継続的な訪問・通所による食生活指導を実施。栄養改善・健康づくり・介護予防に繋げていく

## 地域の介護予防活動の推進

高齢者の自主的な健康づくりや介護予防活動を支援します。

### 1. シルバーリハビリ体操推進事業【拡充】【460 千円：包括】

- なごみ及び高齢者センターで毎週1回定期開催するほか、地域活動へ普及拡大

### 2. 介護予防活動支援事業【拡充】【6,449 千円：包括】

- 「楽々茶の間」活動支援  
⇒活動拠点の拡充
- 自主活動の支援  
⇒総合介護予防事業を卒業した住民による自主的介護予防活動を補助・助成し、支援する仕組みを構築



# 「とうかい村松宿こども園」に係る運営管理・子育て支援事業

【とうかい村松宿こども園運営管理事業・とうかい村松宿こども園子育て支援センター運営事業・とうかい村松宿こども園一時保育事業】

## ■とうかい村松宿こども園運営管理事業【予算額：80,365 千円】

とうかい村松宿こども園において、小学校就学前の子どもへの保育・教育や、家庭の子育て支援の一体的・総合的提供により、地域の子どもが健やかに育成される環境づくりを推進するとともに、子育て世代の社会進出・家庭支援にも取り組むなど、乳幼児が心身の発達と人格形成の基礎を培い、養育環境を整え、人・社会の願いである“子どもたちの健やかな育ち”の実現・保障を目指します。

### 保育・教育課程

- 理念  
「心身ともにたくましく、こころ豊かな子どもの育成を目指す」
- 保育・教育のテーマ(“子どもたちの姿”の設定)  
「げんきな子」「がんばる子」「かんがえる子」「やさしい子」
- 保育・教育のねらい  
保育・教育について、子どもの“生命の保持”“情緒の安定”を図るとする“養護”と、子どもが健やかに成長するための発達の援助としての“健康”“人間関係”“環境”“言葉”“表現”の5領域から構成される“教育”を一体となって展開します。
- デーリープログラム
  - ① 0歳児～2歳児…午前・午後とも、保育時間認定の子どもの組別保育・混合保育を行うことを基本とします。
  - ② 3歳児～5歳児…午前は保育時間認定の子どもと教育標準時間認定の子どもによる合同活動を、午後は保育時間認定の子どもの組別保育・混合保育を行うことを基本とします。

### 子どもの受け入れ枠(年齢別想定人数)

区 分 \ クラス	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計
定 員 ( 人 )	15	15	15	31	32	32	140
保育時間認定の 子どもの定員	15	15	15	15	20	20	100
教育標準時間認定 の子どもの定員	-	-	-	16	12	12	40

### 給食

保育時間認定の子ども・教育標準時間認定の子どもにかかわらず、すべての子ども(子育て支援事業利用者を除く)に対し、給食を提供します。

### 保育時間

	0歳児～2歳児	3歳児	4歳児, 5歳児
保育時間認定 の子ども	7:30～18:30(延長保育 19:00 まで) Sat. 7:30～12:30		
教育標準時間 認定の子ども	—	8:40～14:00	8:40～14:30

## ■とうかい村松宿こども園子育て支援センター運営事業

【予算額：5,660 千円】

「とうかい村松宿こども園」における子育て支援事業の一つとして、地域の子どもと保護者が集う場の開設・交流促進、子育てに関する相談・助言・情報提供・講習など、子育て家庭・地域に必要な取り組み・活動を展開します。

## ■とうかい村松宿こども園一時保育事業【予算額：5,478 千円】

「とうかい村松宿こども園」における子育て支援事業の一つとして、日常的に家庭で保育されるおおむね1歳6か月から小学校就学前までの子どもの保護者が疾病等の理由で一時的に養育困難となり、日中の保育を必要とする場合、その子どもを預かり、必要な保護を行います。

【予算内訳】：ヘルスロード整備工事請負費 1,500千円，ヘルスロードマップ印刷費 300千円，ウォーキングイベント事業費 230千円

## 現状と課題

運動の習慣化促進のため、ウォーキングを推奨し、すこやかウォーキングを定例実施しているところですが、さらに若い世代にウォーキングの浸透を図る必要があります。

## 事業の目的及び効果

- 個人・家族・地域での運動の習慣化を図ります。
- 運動の習慣化 ⇒ 主体的な健康づくりの継続により、「健康寿命の延伸」に寄与するものです。



## 具体的な内容

## 安心・安全に健康づくりに取り組めるための環境整備

## ●「絆」周回ヘルスロードの整備

ヘルスロード利用を推進するため、道路標示や看板設置などのコース整備を行います。

## ●新規ヘルスロードの開拓

村内6ヶ所のコミュニティセンターを基点とした、ヘルスロードの新規開拓を行います。  
(H27:石神, H28:中丸, H29:真崎)



## 「ウォーキング」を手段とした健康づくり活動の展開

## ●すこやかウォーキングの定例開催

毎月、村内ヘルスロードを利用した定例ウォーキングを開催します。  
(健康づくり推進委員の住民委員を中心に)

「食育」をテーマとしたワンポイントアドバイスやパンフ等の配布

## ★「すこやか 早朝 ファミリーウォーキング(仮称)」の実施

エンジョイサマースクールとタイアップし、夏休み期間の早朝、子どもから若い世代、高齢者まで幅広い世代の参加を促します。

ウォーキング終了時に食育を意識した朝食(軽食)の提供  
イベント会場にて有機野菜やヘルシー軽食等の販売

## ●地域で実施される健康関連イベントへの参加

地域でのウォーキングイベントの開催支援や、健康づくりPRのブース出展を行います。

地域や児童施設等での子ども向けの「運動」や「食育」に関する健康教育の実施

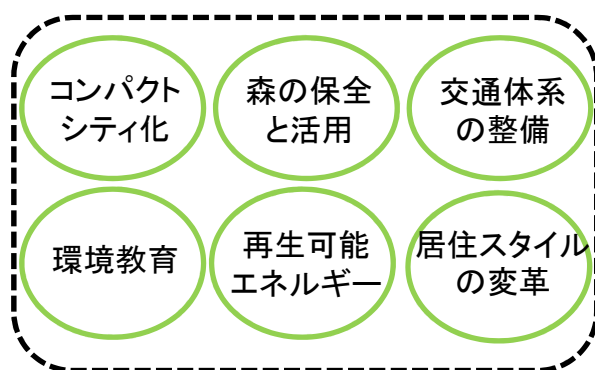
## ●ウォーキングサポーター認定の検討

すこやかウォーキングで「3年連続、8割以上参加の方」をウォーキングサポーターとして登録し、イベント時等に、見守りサポートとして協力いただきます。

## 環境モデル都市とは？

低炭素社会に転換していくため、温室効果ガスの大幅削減など高い目標を掲げて先駆的な取組みにチャレンジする都市を、国が「環境モデル都市」として選定、支援し、未来の低炭素都市像を世界に提示するものです。また、地域資源を最大限に活用し、低炭素化と持続的発展を両立する地域モデルの実現を先導するものです。

## 環境モデル都市のイメージ

都市内で  
統合的に推進ライフスタイル・  
ビジネススタイル  
の転換

地域の活力を創出



地域資源を最大限に活用し、低炭素と持続的発展を両立する地域モデルを目指します！

## 事業概要、スケジュール

■第5次総合計画、第2次環境基本計画における二酸化炭素排出量削減目標「平成17年度比△25%（H24～H28）」を大きく上回る目標を掲げ（国は2050年で80%削減）、環境モデル都市認定によるブランド力を生かしながら、本村の持つ豊かな地域資源や人財を最大限活用し、持続可能なまちづくりを実現します。

★平成27年度・・・基礎データ収集を目的とした全村的な二酸化炭素排出量調査、バイオマス等の再生可能エネルギーのFS調査（実現可能性調査）等の実施。環境モデル都市構想の策定、国への提案書作成、構想を実現するためのアクションプランの策定作業（平成28年度も継続）。検討組織として庁内ワーキングを立ち上げ、環境審議会の審議に付します。

★平成28年度・・・国への提案書提出、ヒアリング受検、環境モデル都市認定、認定後アクションプランの提出

新規

# 東海村認定農業者育成事業

【予算額: 2,352千円】

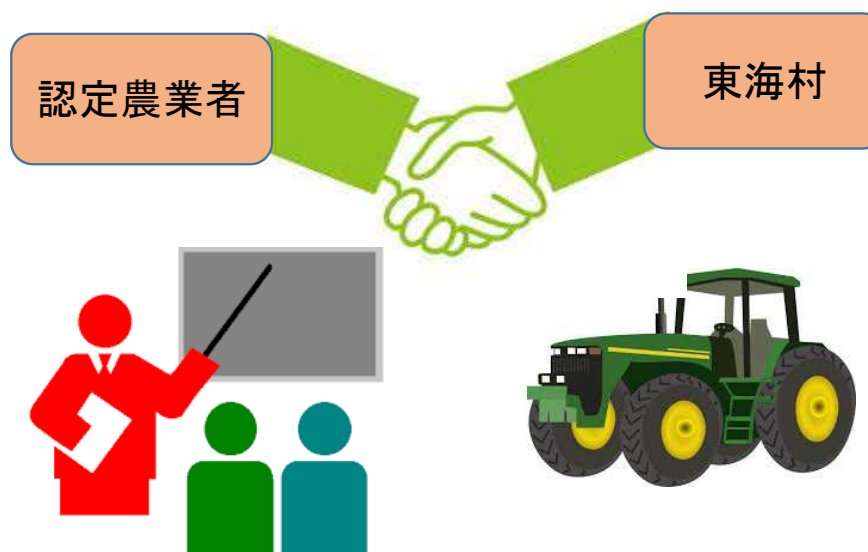
建設農政部 農業政策課  
地域農業支援担当

## 事業のねらい

- 農業従事者の高齢化と担い手不足の中、地域農業の中心的な担い手である認定農業者を育成・確保し、地域の農業資源を次世代に継承します。
- 効率的・安定的な農業経営を推進し、合理的な地域農業の振興に資することを目的として実施します。

## 事業の内容

- 育成支援強化対策
  - ・ 農業経営改善計画実現のための機械、設備補助  
⇒ 1件当たり50万円以上、対象経費の3/10以内、上限100万円
- 営農の効率化
  - ・ 経営合理化研修会の開催（経営管理・土地利用権）
  - ・ 青色申告システム研修会開催（5時間×5回）
  - ・ 青色申告システムの環境整備
  - ・ 認定農業者情報交換会の開催





# 東海村農業振興計画策定事業

【予算額：3,432千円】

※予算額は平成27年度分のみ記載

建設農政部 農業政策課  
農業振興・農地保全担当

## 事業の目的・ねらい

東海村の今後10年先を見据えた農業振興策を具現化していくために、本村の特性に応じて、必要とされる農業振興の施策を総合的に整理して、その取組みを明らかにします。

## 事業の概要

- 農業座談会の開催（適宜開催）
  - アンケート調査の実施（農家アンケート・消費者アンケート）
  - 村内の農事組合法人等へのヒアリング
- ◎上記の意見等をふまえ、東海村農業振興計画策定委員会において、協議・検討を行い計画案の策定を行います。

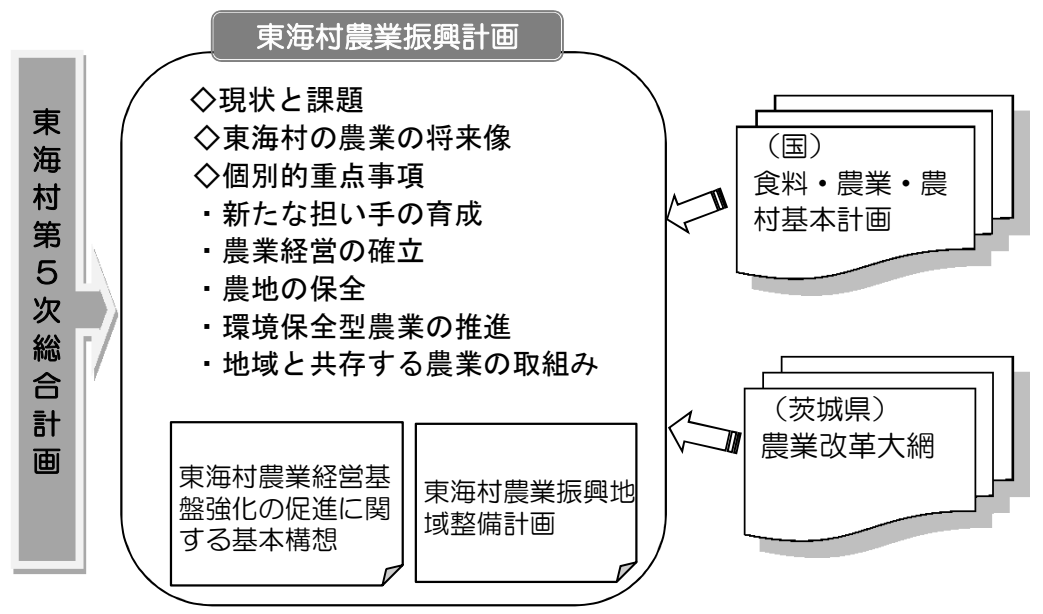
## 策定体制

「東海村農業振興計画策定委員会」 ※計25名で構成

- 農業団体（農業委員会、JA常陸、土地改良区等）
- 農業関係者（認定農業者連絡協議会、農事組合法人、生産組合等）
- 関係行政（茨城県県央農林事務所）
- 商工関係者、学識経験者、消費者

## 計画の位置付け

- ◎村総合計画との整合性や関連性を図った農業振興に関する指針です。
- ◎行政執行計画の側面ばかりでなく、生産者の視点も踏まえた振興計画とします。



## スケジュール

	H26年 9月	10月	11月	12月	H27年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
H26年度	策定体制の整備 ○補正予算 ○設置要綱策定	○策定委員会立上げ ■農業座談会 ■アンケート調査	●委員会 (第1回)	●委員会 (第2回)			●委員会 (第3回)						
H27年度	計画の立案・策定												
									●委員会 (第4回)	●委員会 (第5回)		○パブコメ ○最終案とりまとめ	◎庁議決定

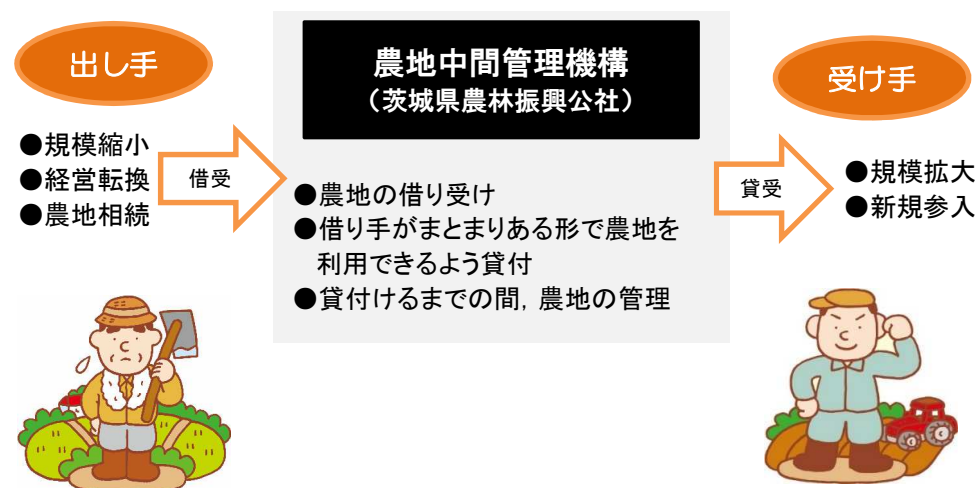
## 事業の目的・ねらい

『農地中間管理機構』を通じて、農地の貸借を行い、農地の集積・集約化、農業経営の規模拡大、新規参入等による農用地等の効率的利用を促進し、農業の生産性の向上を図る事業です。

## 業務の体制

農地貸借の中間的な受け皿となる農地中間管理事業が発足し、茨城県農林振興公社が本県の機構として指定されました。同公社が県内全域を網羅することは困難なため、各市町村に一部の業務を委託することとなり、本村としても、農地の出し手と受け手の相談及びマッチングの業務を受託しました。この業務を遂行するために臨時職員を雇用し、執行体制を整えます。

## 農地中間管理事業のしくみ



## 事業のメリット

## 【受け手】

- 規模を拡大したい時に、個人で探さなくても手間がかからず借りられます。
- 新規参入等、地域外から参入する時でも、利用しやすい農地が借りられます。
- 機構が農地をまとまりある形となるよう調整するので、作業が効率的になります。

## 【出し手】

- 公的な機関なので、安心して農地を貸し付けることができます。
- 要件を満たせば、下記の協力金の交付を受けられます。

## ①地域に対する支援

地域における話合い(人・農地プラン)により、地域で機構にまとまった農地を貸付けた場合、当該地域に対し、地域集積協力金を支払います。

## 地域集積協力金

【機構への貸付割合】	【交付単価】
2割超 5割以下	: 2.4万円 / 10a
5割超 8割以下	: 3.2万円 / 10a
8割超	: 4.0万円 / 10a

## ②個々の出し手に対する支援

機構に農地を10年以上貸付けた個々の出し手を支援します。

## 経営転換協力金

【貸付等を行う面積】	【交付単価】
0.5 ha以下	: 30万円 / 戸
0.5 ha超 2.0 ha以下	: 50万円 / 戸
2.0 ha超	: 70万円 / 戸

## 【交付対象者】

- ①農業部門の減少により経営転換する農業者
- ②リタイアする農業者
- ③農地の相続人

## 耕作者集積協力金

【交付単価】
2万円 / 10a

## 【交付対象者】

機構の借受農地に隣接する農地の、機構への貸付に協力した農業者。

※地域集積協力金と耕作者集積協力金の額は、平成27年度までの交付単価です。

新規

# 東新川改修事業

【予算額：29,603千円】

※予算額は平成27年度分のみ記載

建設農政部 農業政策課  
農業振興・農地保全担当

## 事業の目的・ねらい

東新川は、真崎浦土地改良区内を流れる農業用排水路で、昭和56年に湛水防除工事が完成しました。しかし、経年劣化による老朽化に加え、上流域の開発の進展による流量の増加、水路内の土砂堆積等が進行して、豪雨時には堤防決壊等を引き起こし、周辺農地への浸水被害等が連続して発生しています。これらを改善するため改修工事を実施し、施設の機能回復と長寿命化を図ります。

## 事業の概要

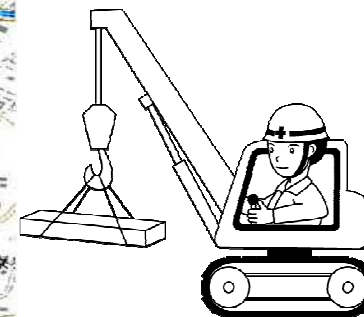
- 現況調査・分析及び改修工事の基本設計（平成26年度）
- 改修工事の実施設計（平成27年度）
- 改修工事（第1期：平成28年度）
- 改修工事（第2期：平成29年度）

## 改修工事の概要

- 土砂の浚渫（約3km；水路全域）
- 法面ブロックの張替え・補修（必要な箇所）
- 波返し（堤防）の嵩上げ及び改修（必要な箇所）



## 工事予定位置図



## 企業立地支援事業

【予算額：7,558千円】

村長公室 まちづくり推進課  
商工観光・企業立地担当

## 【事業の目的・ねらい】

部原地区土地利用推進に向けては、すでに地権者の代表等を構成員とする「部原地区工業団地整備促進連絡協議会」が設置されています。今後、地権者の合意形成を図りながら企業誘致を行う必要があることから、運営支援を強化し、企業立地に取り組みます。

また、部原地区や新たに起業するベンチャー企業等を支援するためのスタートアップオフィス、シェアードオフィスへの企業誘致を図るため、関係機関や民間企業等へのPRを展開することによって、雇用の創出や地域経済の活性化を図ります。

## 【事業の概要】

## ■部原地区工業団地整備促進連絡協議会の運営支援【6,327千円】

- ・協議会や地元説明会に向けての準備
- ・地権者の個別意向の確認、合意形成
- ・企業誘致の条件整理、企業誘致PR資料作成 等

## ■企業訪問等活動【1,131千円】

- ・茨城県、関係機関、金融機関、不動産事業者等との連携
- ・民間企業等への会社訪問、情報提供、意見聴取
- ・企業セミナー等への参加

## ■茨城県工業団地企業立地推進協議会への加盟【100千円】





新規

# 幼稚園・認定こども園施設型給付事業

【予算額: 4,430千円】

教育委員会 学校教育課  
学校教育担当

## 事業の目的・ねらい

- 子ども子育て支援新制度が平成27年4月から施行されるにあたり、子どものための教育給付として「施設型給付」を創設します。

※従来は別々に給付していた、幼児期の教育を提供する施設・事業への財政措置（給付）を一本化します。

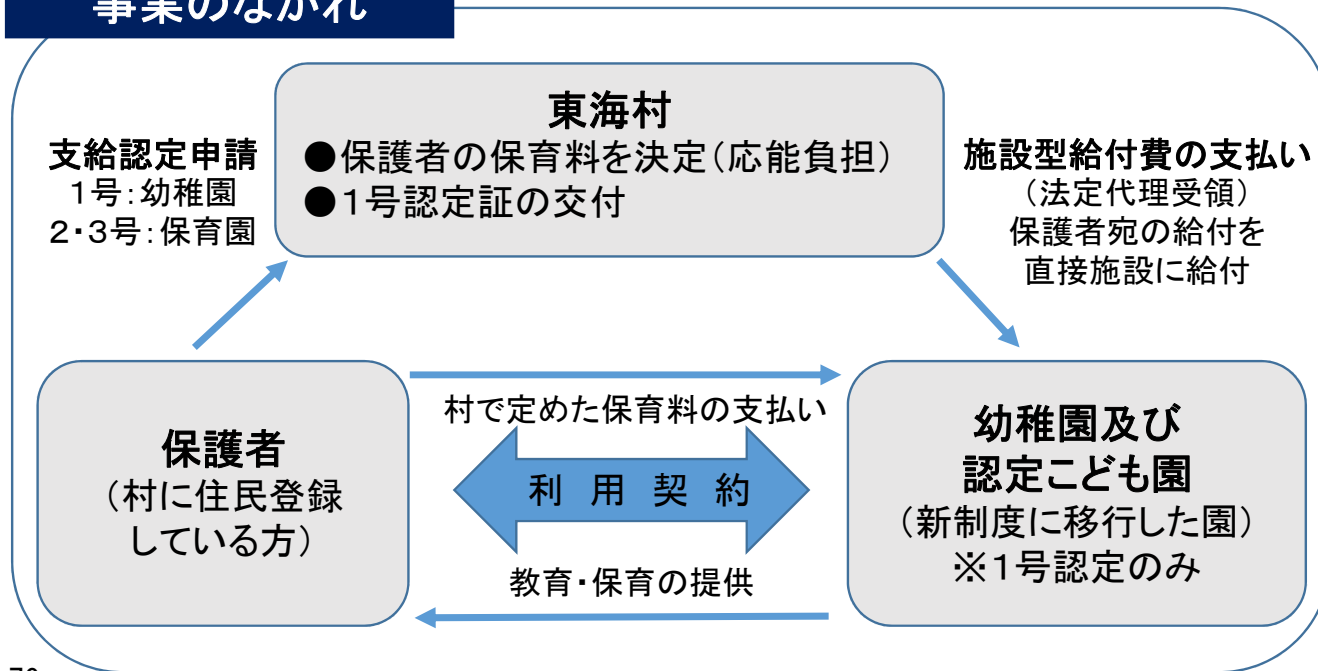
## 事業の概要

- 新制度に移行する施設型給付対象施設（幼稚園、認定こども園）を財政面で安定的に支援し、これらの施設に通う子どもに質の高い教育・保育を保障していきます。

### ※施設型給付費

⇒ 公定価格（教育保育に通常要する費用）から保護者が納める保育料を除いた額

## 事業のながれ



新規

# 東海村立図書館30周年記念事業

【予算額: 1,641千円】

教育委員会 生涯学習課  
図書館担当

## 【事業の目的・ねらい】

- 平成27年8月10日(月)をもって図書館開館30周年を迎えるのを記念し、住民や利用者に図書館を楽しんでいただく機会を提供します。
- 30周年イベントを機会として、普段図書館を利用していない方にも来館いただき、図書館を知っていただくことで、今後の利用促進に繋がっていきます。

## 【事業の概要】

### 「東海村立図書館30周年～図書館へ行こう！本の楽しさ 未知との出会い～」

- ①としょかんまつり(仮称)の開催  
図書館全体を使い、図書館関係団体や小中学校等と連携したイベントを行います。  
※館内の壁やスペースを利用した展示、交流ラウンジを活かしたステージ発表、研修室で行う図書館講座など。
- ②記念講演会  
東海文化センターにおいて、著名作家の講演会を開催します。
- ③その他  
過去に村で作成したビデオのDVD化、記念誌の作成を行います。

#### ●「としょかんまつり」の開催 【事業の概要①参照】

期日:平成27年8月29日(土)  
8月30日(日)  
内容:展示、ステージ発表、講座など

図書館すべてがエンジョイスペース！  
来て見て体験して楽しもう！！

図書館ボランティア・村内団体の参加

小中学生の参加

図書館協議会  
子ども読書推進委員会  
の参加

#### ●「記念講演会」の開催 【事業の概要②参照】

期日:平成27年8月～12月頃(予定)  
内容:著名作家による講演会  
会場:東海文化センター

あの作家さんが東海村に！  
これはぜひ、聞きに行かなくては！！

本物に触れる  
知の発見

#### ●「記念誌」の作成(※予算は平成28年度に計上)

#### ●「ビデオのDVD化」 【事業の概要③参照】

- 30年の歴史と、記念イベントのすべてがここに！
- 「見たいけれども機械がない・・・」ご要望の多かった村作成ビデオをDVD化します！  
ご自宅でぜひご鑑賞ください！

記録を残す  
保存する

新規

# 「東海村の今昔写真展」事業

【予算額: 2,310千円】

～東海村発足60周年・東海村立図書館30周年記念事業～

教育委員会 生涯学習課  
図書館担当

## 事業の目的・ねらい

東海村発足60周年及び東海村立図書館開館30周年を記念し、変貌急なる郷土東海村の昔と今の姿を展観し、明日の姿を考える縁(よすが)とします。

## 事業の概要

- 東海村史の編纂時に収集された古写真や編纂当時撮影した写真等、図書館に保管されてきた写真とともに、現在の東海村の写真を併設展示します。
- 展示物を写真集として印刷製本(300部予定)し、小中高等学校、東海村立図書館、村内コミュニティセンター等に配布し、郷土資料として活用する予定です。

## 開催イメージ



### 開催場所・会期(案)

- 東海村立図書館  
平成27年8月1日(土)～8月31日(月)
- 東海駅ステーションギャラリー  
平成27年9月13日(日)～9月26日(土)

新規

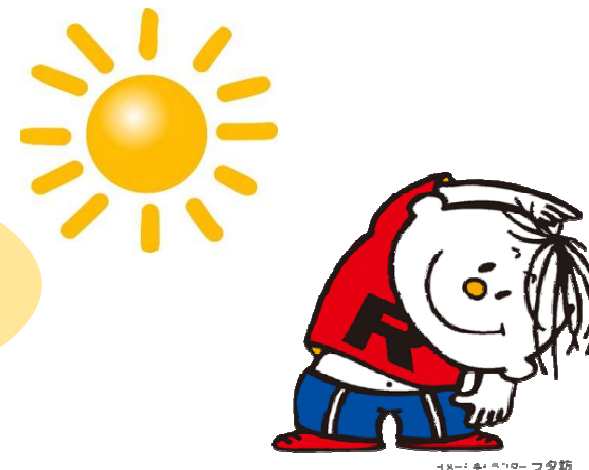
# 夏期巡回ラジオ体操・みんなの体操会開催事業

～東海村発足60周年記念事業～ 【予算額: 850千円】

教育委員会 生涯学習課  
文化・スポーツ振興担当

## 事業の目的

東海村発足60周年を記念し、広く国民に浸透しているラジオ体操会を東海中学校で実施することで、住民の健康保持・増進、運動習慣の醸成、震災からの復興をPRします。



## 事業の背景

### ◆なぜ今東海村でラジオ体操？

- ・東海村命名の由来となった「東海中学校」新校舎の完成
- ・震災からのリスタートの象徴: 「東海村発足60周年」  
※被災した県内小中学校の中での最後の復旧
- ・還暦 ⇒ 新たな始まり「リスタート」

⇒ 『朝』⇒ 『早朝のラジオ体操』

### 開催予定日

平成27年8月3日(月)

### 会場

東海中学校グラウンド

### 対象

村民(※募集呼び掛け)

目標2,000人!



新規

# 防災備蓄倉庫整備事業

【予算額：28,512千円】

※「避難生活物資備蓄事業」の一部

村民生活部 防災原子力安全課  
消防防災・原子力安全担当

## 事業の目的・ねらい

- 新たに避難生活物資の備蓄スペースを確保して、大規模な自然災害が発生した場合でも即応できる避難所運営を図ります。

※平成28年度までに想定り災人口(東日本大震災時の最大避難者数)3,500人分の3日分の非常食や飲料水, 毛布を備蓄する予定

## 事業の概要

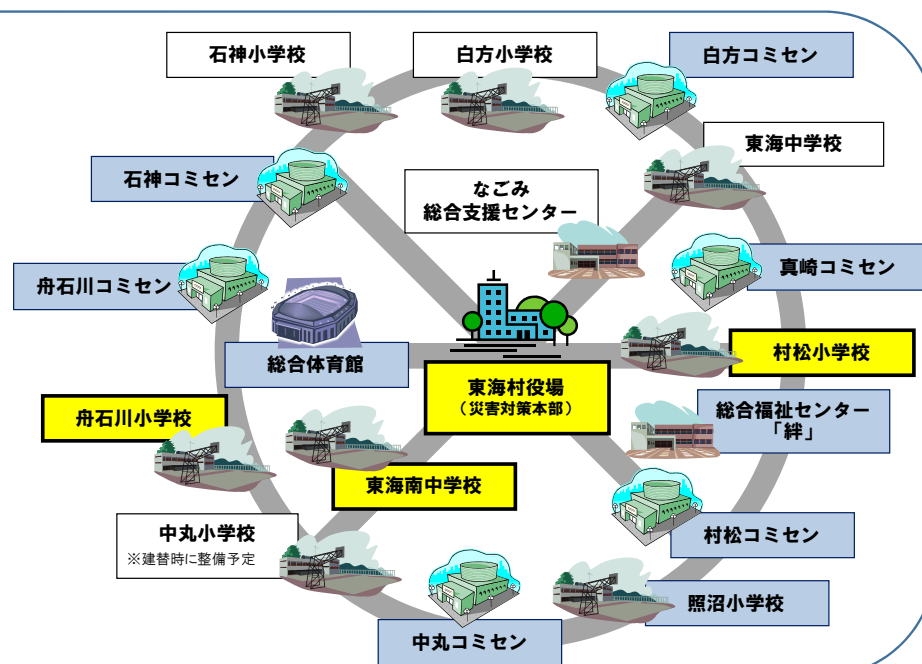
- 東海村役場, 村松小学校, 舟石川小学校, 東海南中学校の4箇所(右図太枠)に防災備蓄倉庫を新たに設置します。
- 7.2m×6m程度の倉庫を設置し, すべての小中学校への備蓄物資の配備を目指します。



※イメージ

## 備蓄計画

- 各小中学校に備蓄倉庫を整備し, 水や食料, 毛布等を分散配備します。
- コミセン等9箇所の基幹避難所には簡易トイレや懐中電灯, 電池, 毛布, ヘルメット, 非常用発電機, 投光機, リヤカー, 簡易水槽等を備蓄しています。



## 生物多様性の危機

私たちの生活や産業を成り立たせてきた生物多様性は、高度経済成長期以降、人間活動の拡大によって、その多くが失われ、自然の恵みも失われつつあります。

**危機1 人間活動や開発**

**危機2 自然への適切な手入れがされない**

**危機3 外来種や化学物質による生態系のかく乱 など**

## 自然の恵みが持続するまちづくりに向けて

東海村では、生物多様性の保全・再生を効果的に進める仕組みづくりと、生物多様性がもたらす自然の恵みを持続的に得る環境価値の高いまちづくりを進めるため、今までの暮らし方、社会経済のあり方、土地利用のあり方を見直し、H24・25年度の2カ年をかけて「東海村生物多様性地域戦略」を県内に先駆けて策定しました。

## 行動計画の4つの視点

「守る」「生かす」「育てる」「協力し合う」の視点から、各行動計画を力強く展開していきます。

I 守る —自然の恵みを守る仕組みづくり

II 生かす —自然の恵みを生かす仕組みづくり

III 育てる —自然の恵みを大切にする人材育成の仕組みづくり

IV 協力し合う —多様な主体との連携・協働の体制の充実

## 短期目標（H30年まで）をスタート！

目標を50年後に設定し、私たちの孫の世代に自然と共存する持続可能な東海村の実現を目指し、長期的視野に基づいた取組みを継続して行います。

## 50年後の東海村

★生物多様性の保全・再生と、自然の恵みを持続的に得ることができる社会経済の仕組みができている。

★自然の恵みが持続する真に豊かなまちになっている。

## H27年度 6つの取組み

- ①生物多様性地域戦略の周知
- ②生物多様性の保全に関する条例制定の検討
- ③ビオトープ・ネットワーク（絆北側）の形成検討
- ④生物多様性に関するデータベース化の検討
- ⑤生物多様性に関する学習プログラム集の作成
- ⑥生物多様性に配慮した緑化植物選定基準（案）の作成

## 事業の目的・ねらい

家庭におけるCO<sub>2</sub>削減は、住宅用太陽光発電システムの設置のみでは困難であり、住民ニーズも多様化していることから、補助対象をメニュー化し、環境に配慮した住宅用設備の導入を支援することにより、地球環境の保全と村民の環境保全意識の高揚を図り、環境に優しいまちづくりを推進します。

## 事業の概要

### ■補助対象者

村内の戸建住宅に補助対象システムを設置した方または村内に所在する補助対象システム付きの住宅を購入した方。

### ■補助対象システム

#### ・太陽光発電システム

⇒ 太陽電池の出力合計値が10kW未満のシステム。  
1kWあたり45,000円(上限180,000円)を補助します。

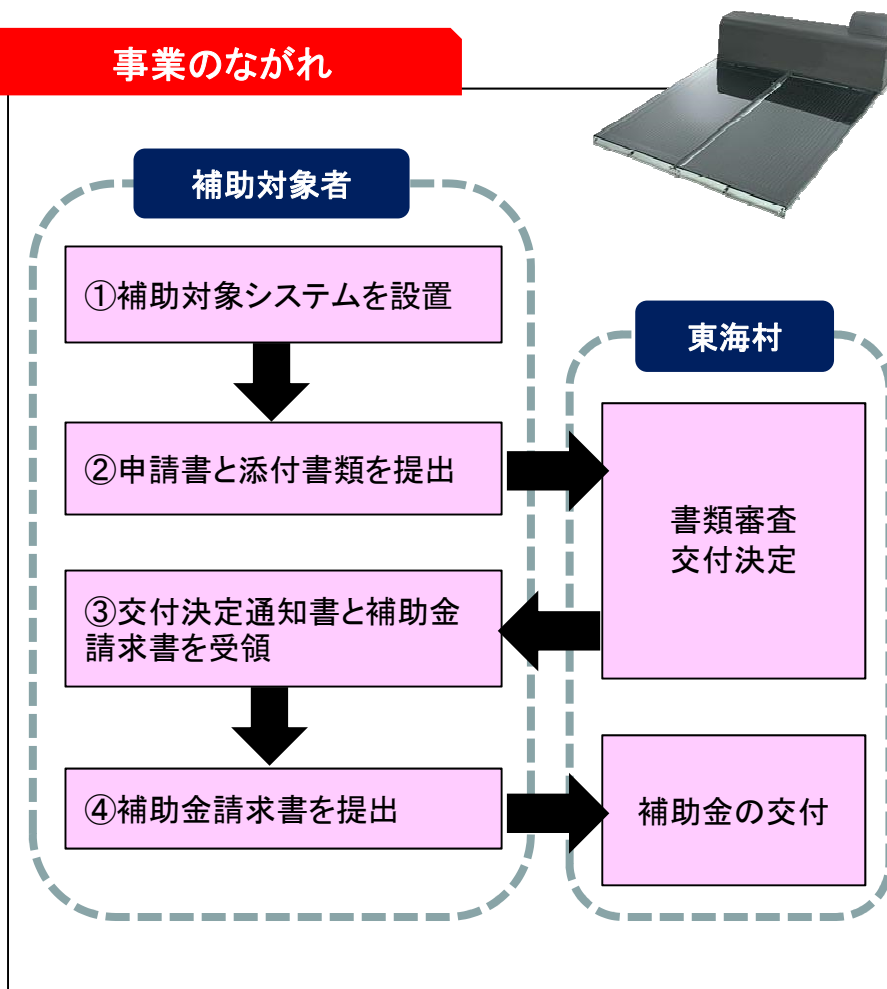
#### ・太陽熱利用機器

⇒ 一般的に「太陽熱高度利用システム」、「太陽熱温水器」と呼ばれる太陽熱集熱器を備えたシステム。  
いずれも定額30,000円を補助します。

#### ・雨水貯留タンク

⇒ 市販されている商品で容量100リットル以上のもの。  
本体購入費及び設置費の合計額の2分の1(上限30,000円)を補助します。

## 事業のながれ



# 東海村環境にやさしい農産物栽培奨励補助事業

建設農政部 農業政策課  
地域農業支援担当

【予算額: 2,800千円】

## 事業のねらい

- 農業の有する物質循環機能を生かし、生産性との調和に留意しながら、化学肥料と農薬の使用等を節減した栽培を奨励します。
- 環境負荷の軽減に配慮した環境にやさしく持続的な農業を推進します。

## 事業の内容

- 茨城県が定めるエコ農業茨城推進に関する農産物認証要綱に定める基準, 又は有機JASに定める基準で農地に農産物を生産した方に対し、予算の範囲内において補助金を交付します。

10aあたり40千円, 1作物50aを上限

- 今までの野菜や果実だけでなく新たに米も対象とし、環境に配慮しながら付加価値のついた農産物を栽培する農家の支援を行います。





## 【事業の目的・ねらい】

各種イベントも観光資源の一つとして位置づけ、イベントの企画・実施についても観光協会が総合的に関与できる仕組みとして支援し、更なる村の観光事業の振興、郷土産業の発展に寄与するようにします。

## 【現状・課題】

- 村内には、茨城一の宮である「大神宮」や日本三体虚空蔵の一つである「村松山虚空蔵堂」がありますが、これらの“観光資源”がまち全体の活性化に繋がることが望まれます。
- 補助事業として実施している『さくらまつり』、『東海まつり』、『大空マルシェ』及び『産業祭』、村予算で実施している『I～MOのまつり』の実施主体が異なっており、観光資源とイベントとのトータルコーディネートが必要と考えられます。

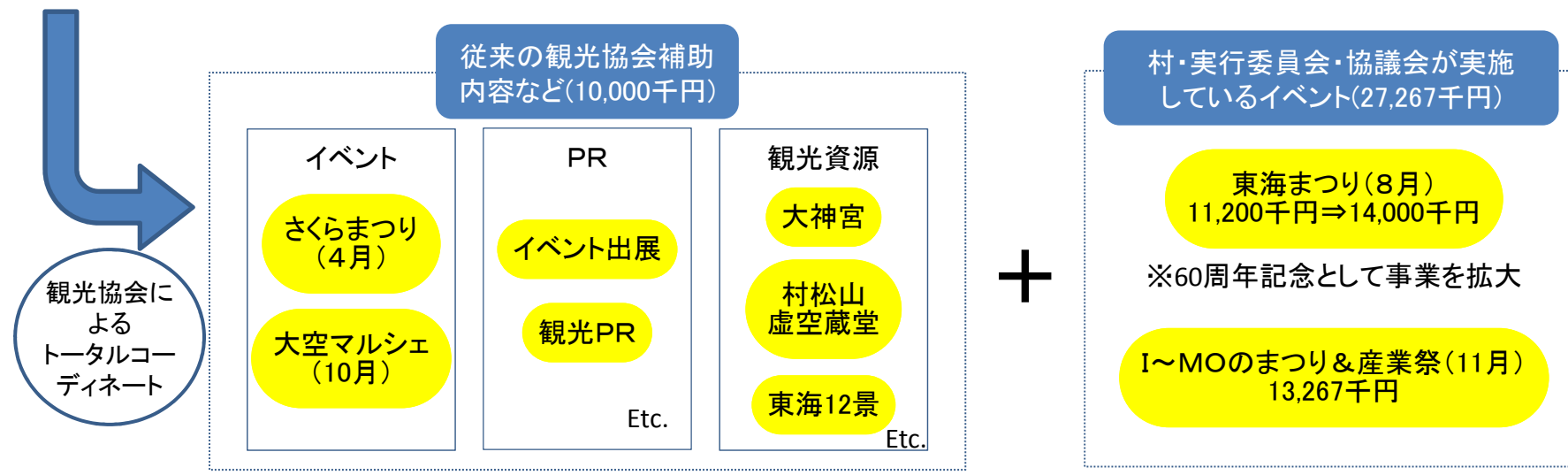
## 【事業の概要】

- 従来の観光協会補助金に村・実行委員会・協議会が実施しているイベント費用を加え観光事業の推進を一体的に支援します。
- 平成27年度においては、60周年記念として東海まつりを拡大して開催することとし、補助金を増額します。  
(H26実績:11,200千円⇒14,000千円(補助金交付要綱による補助金限度額))。
- 事業の実施に向け、事務局組織体制を強化します。

### 村補助金の一本化

### 60周年記念 東海まつりの開催

### 事務局組織体制の強化



## 都市計画道路維持補修整備・橋梁長寿命化推進(道路補修事業内)

【予算額：都市計画道路補修整備 50,000千円・橋梁修繕整備 27,500千円(※全体事業費：151,500千円)】

建設農政部 みちづくり課  
みちづくり担当

### 事業の目的・ねらい

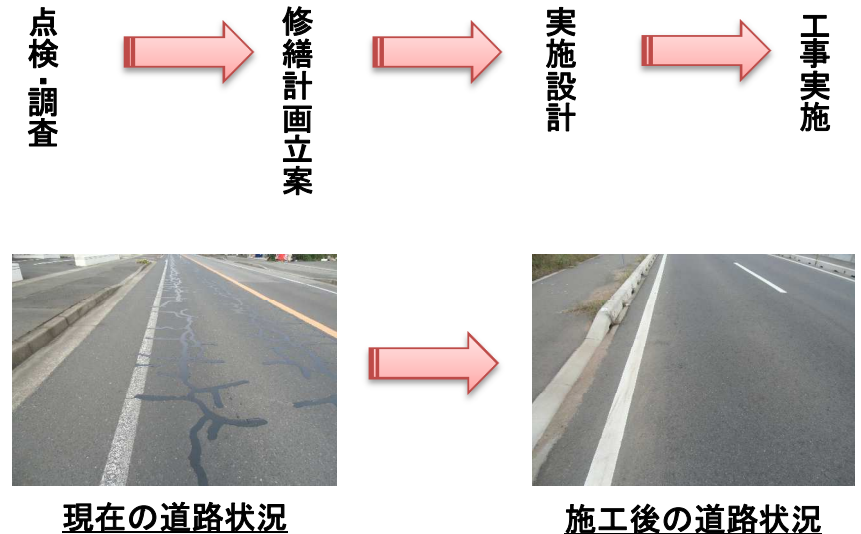
- 都市計画道路は築造後30年以上経過しており、舗装の破損は、流動によるわだち掘れの機能的な破損と舗装構造の経年変化による支持力低下があります。これらの破損の程度を把握し、舗装の合理的な維持補修を行うことで、道路交通の安全性と快適性の向上を図ります。
- 橋梁については、これまでの事後保守的な対応から、計画的かつ予防的な対応に転換することで長寿命化を図りつつ、併せて予算の平準化と維持管理コストの縮減を図ります。これにより、次の世代に大きな負担をかけることなく、道路交通の安全性と信頼性を将来にわたり確保していきます。

### 事業の概要

- 都市計画道路は、より効率的・経済的に舗装の維持修繕を行うため、路面性状調査(ひび割れ、わだち掘れ、平坦性等の調査)の結果に基づき優先順位を付けて補修工事を進めます。
- 橋梁については、長寿命化とともに、ライフサイクルコストの最小化を図るため、定期的な点検と健全性を定量化した総合指標の評価に基づき、損傷が顕在化する前に対策を講じる予防的な修繕、計画的な架替えを進めることとしています。平成27年度は、橋梁長寿命化修繕計画に基づき、工事を実施していきます。

※ 上記いずれも、国土交通省の防災・安全交付金を活用する事業です。

### 事業イメージ



## 【事業の目的・ねらい】

ひたちなかテクノセンター内にコーディネーターを配置し、村内の商工業者やベンチャー企業等に対する支援を行うことで、雇用の創出等を目指します。

## 【事業の概要】

## ●コーディネーターの配置

ひたちなかテクノセンター内に東海村のコーディネーターを1名配置し、ひたちなか市の産業活性化コーディネーターと連携しながら、村内の製造業者等やベンチャー企業等に対する支援を行います。

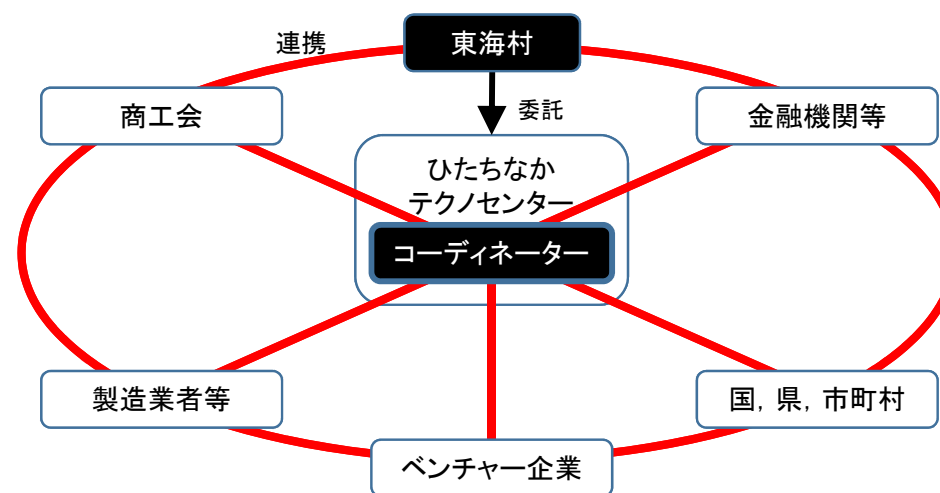
## 【主な支援内容】

- ・ 個々の企業が持つ課題の解決、技術的課題の解決に向けた支援
- ・ 販路開拓や受注拡大に向けた支援
- ・ 起業、創業に対する支援、新分野進出に対する支援

## 【支援プログラム(スケジュール)】

4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
事業計画書作成			
既存企業訪問、企業の支援内容に対する要望調査、企業要望に応じた助成制度など調査			
	創業希望等の意向調査、起業支援、要望に応じた支援		

## 【事業スキーム】



- ・ コーディネーター1名
- ・ 事業者のニーズ把握と関係機関相互の調整(ハブ機能)
- ・ ひたちなか市コーディネーターとの情報共有により幅広く事業者を支援

新規

## プレミアム付地域商品券発行支援事業

※まち・ひと・しごと創生事業関連(H26補正繰越)

村長公室 まちづくり推進課  
商工観光・企業立地担当

### ～東海村発足60周年記念事業～

【予算額: 23,000千円】

【予算内訳】: 20,000千円のプレミアム分と3,000千円の事務費(印刷代などの一部)

#### 【事業の目的・ねらい】

消費者の村外流出を防ぎ、かつ村内での消費促進のためにも政策的な経済対策の実施が必要であることから、村政60周年を記念して地域経済の活性化の起爆剤となり得るプレミアム付地域商品券を発行し、村内における経済の活性化を図ります。

#### 【事業の概要】

【事業主体】 東海村・東海村商工会

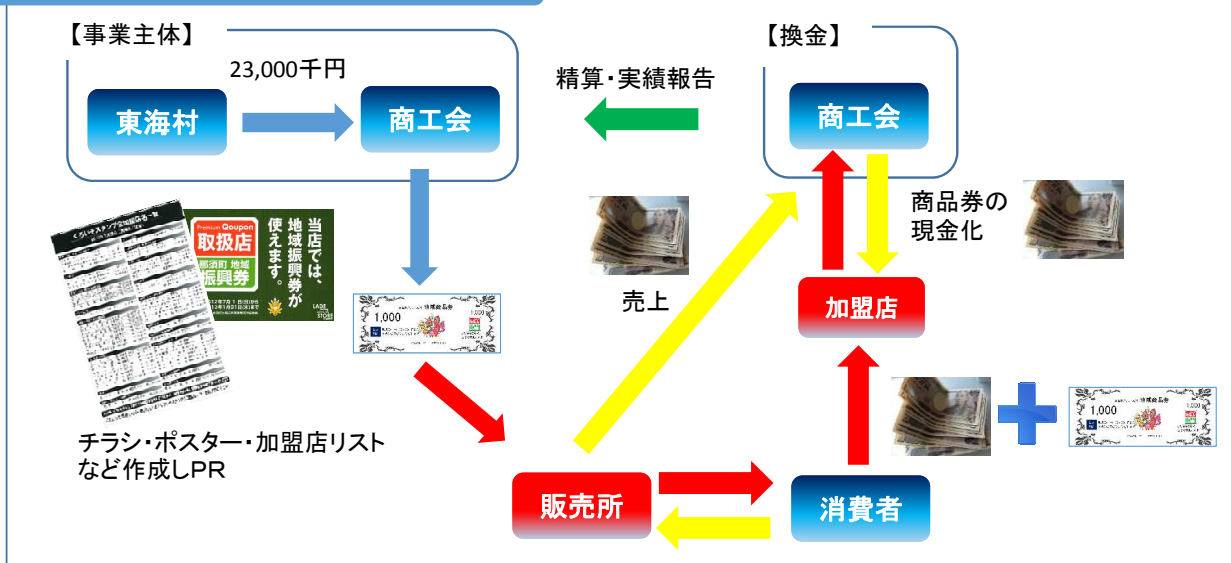
【発行額】 総額1億2千万円(1億円に20%プレミアム付加)

【発行枚数と購入制限】 10,000円で12,000円分の買物などができるプレミアム付地域商品券(1セット=1,000円×12枚)を10,000セット発行します。

※商品券の現金化を防ぐため、つり銭は出しません。

【オリジナルの取組み】 1回の購買(1店舗のみ)で使い切ることを避けるため、1回・1店舗あたりで使用できる枚数の制限を設けることや、複数店舗で利用した方にインセンティブを与えるポイントラリーを実施することなどの仕組みを検討し、商工会と連携して取り組みます。

#### 【参考】地域商品券発行までのイメージ



#### 【スケジュール(案)】

- 平成27年度上半期 のぼり・チラシ・ポスター・商品券印刷周知
- ～平成28年3月 販売・使用開始
- 平成28年4-5月 換金・精算実績まとめ



## ●平成27年度実施計画休廃止事業一覧

### 1 廃止事業

No.	施策コード	事業名	休廃止の理由	所管課
1	1-1	自転車によるまちづくり事業	◆自転車利用のきっかけづくりを目的に事業を行ってきましたが、利用者の8割が来村者であり、事業コストに見合った成果が得られていないことや、リサイクル自転車の整備にも課題があるため、本事業はH27年度から廃止します。	環境政策課
2	1-4	環境ポスターコンクール事業	◆環境問題に対する理解促進を目的に、環境教育の一環として事業を行ってきましたが、H23年度に学習指導要領が改訂され、学校教育の中で環境教育が実施されるようになったため、本事業はH27年度から廃止します。	環境政策課
3	1-4	グリーンカーテン事業	◆住民の環境意識の高揚を図ることを目的に事業を行ってきましたが、H25年度には、一般家庭への普及を目指した「緑のカーテンまちづくり事業」が所期の目的を達成・事業を終了していることを踏まえ、住民への意識定着は図られているため、本事業はH27年度から廃止します。	環境政策課
4	1-6	ごみ減量化等活動補助事業	◆補助対象である自治会には、本事業と類似する「再生資源分別促進事業」による報奨金も支給しており、二重の助成になっています。また、自治会の資源回収量は減少を続けており、事業コストに見合った成果が得られていないため、ごみ減量化のための助成は「再生資源分別促進事業」に1本化し、本事業はH27年度から廃止します。	環境政策課
5	3-4	通所系サービス食事負担助成事業	◆東海村通所サービス利用者食費負担額助成金交付要綱では、実施期間が平成27年3月31日までとなっているため、本事業は予定どおりH27年度から廃止します。ただし、月遅れの請求等があるため、過年度請求分のみの予算を計上します。	介護福祉課
6	3-4	在宅サービス利用料助成事業	◆H27年度の介護保険制度の改正を踏まえ、家族介護者や介護される方を支える施策へ転換し、それらについての事業の拡充を図るため、本事業はH27年9月から廃止します。	介護福祉課
7	3-4	後期高齢者サポート事業	◆国民健康保険から後期高齢者医療保険に移行する方の保険料負担の軽減を目的に事業を行ってきましたが、H24年度とH26年度の国民健康保険税率の改正により、後期高齢者医療保険料が国民健康保険税を下回っています。また、社会保障対策として低所得者への負担軽減も拡充されていることから、事業の所期の目的を達成したため、本事業はH27年度から廃止します。ただし、H26年度の保険料に係る助成分の予算を計上します。	保健年金課
8	3-7	異年齢児交流特別補助事業	◆保育所入所児童と地域の児童等の交流による児童の社会性の発達促進を目的に事業を行ってきましたが、補助対象の民間保育園では、その運営の中で取組みが定着しており、事業の所期の目的を達成しているため、本事業はH27年度から廃止します。	社会福祉課
9	3-7	世代間交流等事業特別補助事業	◆保育所入所児童と地域の高齢者等との交流により児童の社会性の発達促進を目的に事業を行ってきましたが、補助対象の民間保育園では、その運営の中で取組みが定着しており、事業の所期の目的を達成しているため、本事業はH27年度から廃止します。	社会福祉課
10	3-8	幼児2人乗自転車購入費助成事業	◆H21年7月の道路交通法改正を受け、幼児2人乗自転車の普及促進を目的に事業を行ってきましたが、その実績は極めて低い水準が続いており、事業に対する村民ニーズは低いと考えられます。また、本村の居住環境等に鑑みても、今後の利用増も難しいものと考えられるため、本事業はH27年度から廃止します。	社会福祉課
11	4-3	就学奨励事業(09060104事業)	◆学校保健安全法に基づき、要保護・準要保護児童の疾病治療に関して医療費を助成する事業ですが、村では独自の医療福祉費支給制度により中学生までの医療費の無料化を実施しており、本事業の実績がないため、H27年度から廃止します。	学校教育課
12	4-9	青少年健全育成活動者等研修助成事業	◆地域青少年活動リーダーの養成・確保に資することを目的に、県主催の研修参加者に対し参加費の一部を補助する事業ですが、数年間実績のない状況が続いているため、本事業はH27年度から廃止します。	生涯学習課

No.	施策コード	事業名	休廃止の理由	所管課
13	6-2	原子力講習会等開催事業	◆原子力防災に係る知識の普及を目的に、東日本大震災まで原子力フォーラムを開催してきましたが、参加者も少なく、原子力行政の混迷により実施が困難な状況にあります。また、近年は、職員による講座や住民原子力懇談会の開催など別の手段により事業の所期の目的を達成しているため、本事業はH27年度から廃止します。	防災原子力安全課
14	7-1	店舗等外国語表記支援事業	◆外国人が食事できる環境を整え、外国人の交流人口増加を図ることを目的に事業を行ってきましたが、一定数の店舗でメニューの多言語化が実施され、また、地域経済活性化の観点からは各店舗で取組みを展開することが適切であるため、本事業はH27年度から廃止します。	まちづくり推進課
15	8-3	ハーモニーフライトいばらき補助事業	◆国際的視野と指導力を持つ女性の育成を図ることを目的に、県主催の研修参加者に対し参加費の一部を補助する事業ですが、数年間実績がなく、県内でも多くの市町村が既に廃止しています。また、「ハーモニー東海」など村が直接取り組む事業を充実させることで、着実かつ効果的に女性のエンパワーメントを推進することが妥当であるため、本事業はH27年度から廃止します。	自治推進課
16	8-5	ニート等予防対策事業	◆カウンセリングについては、就労困難な若者の就労の自立促進を目的に行ってきましたが、利用者の約8割が村外者になっています。また、利用の多くは精神疾患と考えられるため、専門機関での対応が適切です。このほか、キャリア教育等については、学校教育の中でも実施されているため、これらはH27年度から廃止します。 ◆就職相談会については、求職活動者の支援を目的に行ってきましたが、利用は低迷しており、県事業（ジョブカフェ等）やハローワークでの対応がより効果的な支援が可能であるため、H27年度から廃止します。	自治推進課
17	3-3	毎日型配食サービス事業 ※H28年度から廃止	◆高齢者の食生活の安定と見守りを目的に事業を行ってきましたが、配食については、事業開始時と異なり、現在、多数の民間事業所が配食サービスを実施しています。また、見守りについては、配食と同時に安否確認を行う事業所が多く、村でも見守り協定を締結するなど、体制が整えられています。年々増加する高齢者に対し、本事業の利用者は減少しているため、H27年度は廃止に向けた周知を行うこととし、本事業はH28年度から廃止します。	介護福祉課
18	6-5	県民交通災害共済事業 ※H28年度から廃止	◆県民交通災害共済への加入促進を目的に事業を行ってきましたが、災害共済加入は個人が負担すべきものであり、県内でもほぼ全ての市町村で助成制度がない状況でもあるため、H27年度は廃止に向けた周知を行うこととし、本事業はH28年度から廃止します。	防災原子力安全課
19	9-4	行政文書自治会連絡事業 ※H28年度から廃止	◆行政等文書の効率的配布を目的に事業を行ってきましたが、文書配付事務が自治会長の重い負担となっている現状を踏まえ、行政協力員制度の廃止とともにH27年度は事業の廃止と新たな手法の周知を行うこととし、本事業はH28年度から廃止します。	自治推進課
20	9-4	行政協力員等報酬支払事業 ※H28年度から廃止	◆行政事務の円滑で効率的な運営を図ることを目的に事業を行ってきましたが、行政の補助機能的性格を脱し、地域住民から民主的な方法で選出された自治会長の本来の姿（あり方）へ回帰する契機とするため、H27年度は制度の廃止と新たな手段の周知を行うこととし、本事業はH28年度から廃止します。	自治推進課

## 2 統合による廃止事業

No.	施策コード	事業名	休廃止の理由	所管課
1	2-1	水田農業推進センター活動費補助事業	◆地域の需要に応じた計画的な米の生産・集荷の円滑な推進と確実な転作の実施等を効果的に推進するため、H27年度から、目的を同じくする「経営所得安定対策直接支払事業」に統合します。	農業政策課
2	2-2	認定農業者育成支援強化対策補助事業	◆認定農業者の育成・支援を効果的に推進するため、H27年度から、目的を同じくする複数の事業を統合し、新規事業「東海村認定農業者育成事業」として実施します（取組みは継続します）。	農業政策課
3	2-2	東海村認定農業者協議会運営事業	◆認定農業者の育成・支援を効果的に推進するため、H27年度から、目的を同じくする複数の事業を統合し、新規事業「東海村認定農業者育成事業」として実施します（取組みは継続します）。	農業政策課

No.	施策 コード	事業名	休廃止の理由	所管課
4	3-4	ショートステイ(短期入所)事業	◆H27年度の介護保険制度の改正を踏まえ、新たな介護予防施策の取組みの一環として事業を再編し、新規事業「家族レスパイト事業」として実施します(本事業は廃止しますが、取組みは継続します)。なお、家族レスパイト事業では、対象者及び利用条件の拡大等を行っていきます。	介護福祉課
5	3-5	なごみ送迎サービス事業	◆保健・医療・福祉の連携の観点から行ってきた、総合福祉センター「絆」・村立東海病院・なごみ総合支援センター間のバス巡回については、利用者が少なく、固定化している状況にあります。このことから、保健・医療・福祉の連携に寄与しているとは言いがたく、費用対効果からも課題があるため、本事業はH27年度から廃止します。 ◆障がいのある児童生徒の送迎については、障害者等日中一時支援事業(地域生活支援事業)に統合します(取組みは継続します)。	介護福祉課
6	3-6	村松保育所子育て支援センター運営事業	◆H27年4月からの子ども子育て支援新制度施行に伴い、村松保育所と宿幼稚園を統合した認定こども園「とうかい村松宿こども園」となり、その「子育て支援センター運営事業」に移行するため、本事業はH27年度から廃止します(取組みは継続します)。	社会福祉課
7	3-6	村松保育所一時保育事業	◆H27年4月からの子ども子育て支援新制度施行に伴い、村松保育所と宿幼稚園を統合した認定こども園「とうかい村松宿こども園」となり、その「一時保育事業」に移行するため、本事業はH27年度から廃止します(取組みは継続します)。	社会福祉課
8	3-6	子育てサポーター養成事業	◆保護者への保育支援を提供できる子育てサポーターを養成する事業ですが、子育てサポーターは社会福祉協議会が運営していることから、より効果的・効率的な事業展開を図るため、「社会福祉協議会補助事業」の中で実施することとし、本事業はH27年度から廃止します(取組みは継続します)。	社会福祉課
9	3-7	村松保育所運営管理事業	◆H27年4月からの子ども子育て支援新制度施行に伴い、村松保育所と宿幼稚園を統合した認定こども園「とうかい村松宿こども園」となり、その「運営管理事業」に移行するため、本事業はH27年度から廃止します。	社会福祉課
10	3-7	民間保育所休日保育補助事業	◆日曜・祝日に保育を行う民間保育所に補助金を交付する事業ですが、H27年4月からの子ども・子育て支援新制度の施行に伴い、保育所等への国の一元的な財政支援として施設型給付制度が創設されたことから、H27年度から「保育所・認定こども園施設型給付事業」として実施します(取組みは継続します)。	社会福祉課
11	3-7	民間保育所処遇改善特例事業費補助事業	◆保育士の人材確保対策として、保育士の処遇改善に取り組む民間保育所に補助金を交付する事業ですが、H27年4月からの子ども・子育て支援新制度の施行に伴い、保育所等への国の一元的な財政支援として施設型給付制度が創設されたことから、H27年度から「保育所・認定こども園施設型給付事業」として実施します(取組みは継続します)。	社会福祉課
12	3-10 (介護)	通所型介護予防事業	◆介護保険法の改正により、一般介護予防事業に移行(統合)し、内容を検討していくため、本事業はH27年度から廃止します(取組みは継続します)。	介護福祉課
13	3-10 (介護)	二次予防事業の対象者把握事業	◆介護保険法の改正により、一般介護予防事業に移行(統合)し、内容を検討していくため、本事業はH27年度から廃止します(取組みは継続します)。	介護福祉課
14	4-2	わくわくクラブ運営事業	◆H27年4月からの子ども子育て支援新制度施行に伴い、村松保育所と宿幼稚園を統合した認定こども園「とうかい村松宿こども園」となり、その「子育て支援センター運営事業」の中で本事業が意図する取組みを行うため、本事業はH27年度から廃止します(取組みは継続します)。	学校教育課
15	4-7 (社教)	文化センター施設改修事業	◆本施設に係る予算を明確化し、予算の効率的な執行を図るため、H27年度から「文化センター施設管理事業」に統合し、本事業は廃止します(取組みは継続します)。	生涯学習課

No.	施策 コード	事業名	休廃止の理由	所管課
16	4-7 (幼稚園)	宿幼稚園運営管理事業	◆H27年4月からの子ども子育て支援新制度施行に伴い、村松保育所と宿幼稚園を統合した認定こども園「とうかい村松宿こども園」となり、その「運営管理事業」に移行するため、本事業はH27年度から廃止します。	学校教育課
17	7-1	商工業活性化対策補助事業	◆中小企業者の育成及び事業の安定・発展・活性化を効果的に推進するため、H27年度から、事業主体を同じくする「村商工会補助事業」に統合し、本事業は廃止します（取組みは継続します）。	まちづくり推進課
18	7-2	東海I〜MOのまつり開催事業	◆村内のイベントを観光資源として位置付け、既存の観光資源との総合的なコーディネート観点から、村観光協会が総合的に関与できる仕組みとするため、H27年度から「村観光協会補助事業」に統合し、本事業は廃止します（取組みは継続します）。	まちづくり推進課
19	7-2	村産業祭補助事業	◆村内のイベントを観光資源として位置付け、既存の観光資源との総合的なコーディネート観点から、村観光協会が総合的に関与できる仕組みとするため、H27年度から「村観光協会補助事業」に統合し、本事業は廃止します（取組みは継続します）。	まちづくり推進課
20	7-2	観光PR事業	◆予算の効率的な執行と事務効率の向上を図るため、H27年度から観光振興諸費に統合し、本事業は廃止します（取組みは継続します）。	まちづくり推進課
21	7-2	東海まつり補助事業	◆村内のイベントを観光資源として位置付け、既存の観光資源との総合的なコーディネート観点から、村観光協会が総合的に関与できる仕組みとするため、H27年度から「村観光協会補助事業」に統合し、本事業は廃止します（取組みは継続します）。	まちづくり推進課
22	8-7	デマンド交通運営事業	◆地域公共交通施策を効果的に推進するため、路線バスの運行支援と合わせて地域公共交通に関する事業を再編し、H27年度から、新規事業「地域公共交通運営事業」として実施します（取組みは継続します）。	まちづくり推進課
23	8-7	公共交通のあり方検討事業	◆地域公共交通施策を効果的に推進するため、路線バスの運行支援と合わせて地域公共交通に関する事業を再編し、H27年度から、新規事業「地域公共交通運営事業」として実施します（取組みは継続します）。	まちづくり推進課

### 3 休止事業

No.	施策 コード	事業名	休廃止の理由	所管課
1	2-2	農業近代化資金利子補給補助事業	◆農業設備充実のため融資制度を利用した認定農業者に利子補給を行う事業ですが、農業者には様々な制度資金があり、本事業は数年間実績がないため、H27年度から休止します。	農業政策課
2	2-2	東海村被災農業者向け経営体育成支援事業費補助事業	◆H26年2月の大雪被害を受けた農業施設の復旧等に係る農家の負担軽減を図る事業ですが、国の支援もH26年度で終了することとなっており、村内農家も予定どおり事業完了の見込みであるため、本事業はH27年度から休止します。	農業政策課
3	5-1	土地利用に関する住民との協働推進事業	◆農地や緑地等の保全について条例等でルール化を図る事業ですが、実効性のある制度とするには事業スキームを再検討する必要があるため、H27年度は本事業を休止します。なお、H27年度は業務として継続することとし、課題解決の方向性を検討します。	企画経営課
4	4-9	青少年センター運営協議会運営事業	◆青少年のニーズや環境変化を把握し、施策に反映させるための協議会ですが、近年開催の実績がなく、青少年問題協議会と役割が重複するため、配置を規定する東海村青少年センター設置条例を改正のうえ、H27年度は本事業を休止します。なお、H27年度は、本協議会のあり方について検討・見直しを行います。	生涯学習課



No.	施策 コード	事業名	休廃止の理由	所管課
5	8-1	協働のまちづくり推進事業	◆ファシリテーターとして自立した活動を行う人材を育成することで協働のまちづくりの円滑化・活性化を図る事業ですが、「東海村協働の指針」の策定作業を進めており(H26年度中に策定予定)、策定後に改めて事業のあり方を検討するため、H27年度は本事業を休止します。	自治推進課
6	8-2	自治集会施設建設等補助事業	◆地域活動の拠点である集会所の建設等に係る負担軽減を図る事業ですが、H27年度は集会施設の建設等に着手する自治会がないため、本事業を休止します。	自治推進課